

病院再整備における、検体検査部門の自己調達方式と企業連合方式の比較検討について

検体検査部門のパフォーマンスを適正に評価する病院コンサルティングの必要性

◎本間 裕一¹⁾、赤塚 紀子¹⁾、小倉 謙治¹⁾、三田 明子¹⁾
横浜市立市民病院 検査・輸血部¹⁾

【背景】病院の再整備等による建て替えや、経営母体の変更などによる大きなプロジェクトが行われる際、検体検査部門の運営方法が見直されることが多い。当院は、2020年5月に新病院への移転が行われたが、再整備検討時、病院が契約しているコンサルティング会社から、経費削減目的で検体検査部門の企業連合方式(以下、課金方式)への変更提案があり、使用機器・試薬及び年間試薬購入数等の情報提供を求められた。提案の中では、初期投資コストのみに固執し、検体検査部門のパフォーマンスについての議論は、皆無であった。そこで、検査部独自に当院の検査部門で企業連合方式が有用か検討を行ったので報告する。

【目的】当院で採用している検査機器・試薬、消耗品等を自前で調達する自己調達方式と、機器購入費等の初期投資を必要としない代わりに消耗品、メンテナンス費用等を含め算出された検査1項目ごとの料金を業者へ支払う課金方式について、比較検討し、当院として適正な運営方式を採用するため。

【方法】現有の検査機器・試薬及び年間購入数等のデータ

を揃え提出するとともに、検査1項目あたりの費用を独自に算出した。コンサルティング会社には、検査1項目あたりのコストを明らかにするため検査部で作成した費用内訳表の入力を依頼した。これらの資料を用いライフサイクルコストに基づいた収支分析を行い自己調達方式と課金方式との比較検討を行うこととした。

【結果】検査部として、当院で実施している検査1項目あたりの費用を算出したが、コンサルティング会社からは、費用内訳についての資料を提出いただけなかった。事務局に理由を照会した結果、現有の医療機器の購入価格が課金方式よりも安いことということであり、課金方式の話は立ち消えとなった。

【考察】今回、検査部独自に検査1項目あたりの費用を算出したことで、従来の機器購入価格が適正であったことが改めて認識できた。部門の運営方式を検討する際、ライフサイクルコストに基づいて検討することも重要であり、検体検査部門のパフォーマンスを適正に評価するコンサルタントの必要性が求められる。 連絡先 045-316-4580